住宅耐震改修工事費補助の交付申請書の記入例

様式第１号（第５条関係）

建築指導課に提出する日付を記入。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

補助金交付申請書

（宛先）宝塚市長

郵便番号も忘れず記入。

本人の自署もしくは個人印（認印：シャチハタ不可）を押印。

（申請者）（〒６６５－００３２）
住　　所　宝塚市東洋町１－１
フ リ ガ ナ　タカラヅカ　タロウ
氏　　名※宝塚　太郎
電話番号　０７９７－７１－１１４１

本人申請の場合、記入不要。代理人が法人に勤務している場合でも代理人の個人名の自署もしくは個人印（認印：シャチハタ不可）を押印。

（上記代理人）（〒〇〇〇－〇〇〇〇）
住　　所　〇〇市〇〇　〇－〇－〇
氏　　名※建築　一郎
電話番号　〇〇〇〇－〇〇－〇〇〇〇
FAX 番号　〇〇〇〇－〇〇－〇〇〇〇

※申請者等の氏名欄には本人が自署してください。
本人が自署しない場合は、記名押印してください。

申請年度に注意。

収支予算書等と整合させる。

令和３年度において、宝塚市住宅耐震化促進事業（住宅耐震改修工事費補助）を下記のとおり実施したいので、補助金　８４０，０００　円を交付願いたく宝塚市住宅耐震化促進事業実施要綱第５条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

「着手予定年月日」は、建築士事務所等との契約予定日（交付申請日より後の日付）を記入。
※契約は交付決定日以降に行う必要があります。

１　事業の内容及び経費区分（別記収支予算書）

２　事業の着手予定年月日　　令和〇〇年　〇〇月　〇〇日　（予定）
　　事業の完了予定年月日　　令和△△年　△△月　△△日　（予定）

「完了予定年月日」は、工事代金の支払予定日を記入。

３　添付書類（該当する補助区分にチェック、裏面参照）

□　住宅耐震改修計画策定費補助　　■　住宅耐震改修工事費補助

□　簡易耐震改修工事費補助　　□　屋根軽量化工事費補助

□　シェルター型工事費補助　　□　防災ベッド等設置費補助

（裏面へ続く）

住宅耐震改修工事費補助の交付申請書の記入例

添付書類一覧

本用紙は何も記入せずに添付。
申請提出前に必要書類の確認をして下さい。

○：交付申請書に添付が必要な書類

添付書類		補助区分					
		住宅耐震改修計画策定費補助	住宅耐震改修工事費補助	簡易耐震改修工事費補助	屋根軽量化工事費補助	シェルター型工事費補助	防災ベッド等設置費補助
住宅概要書	（様式第耐震１－１号）	○					
	（様式第耐震１－２号）		○		○	○	
	（様式第耐震１－３号）			○			
	（様式第耐震１－４号）						○
補助金算定・精算書	（様式第耐震２－１号）		○		○	○	
住宅の所有者及び建築年月が確認できる書類		○	○	○	○	○	○
耐震診断報告書	（様式第耐震３－１号）		○				
工事事業計画書	（様式第耐震３－２号）				○	○	
防災ベッド等を設置する住宅の簡易耐震診断等の結果							○
住民票の写し							○
所得証明書の写し			○	○	○	○	○
住宅の付近見取図		○		○			○
工事に係る図書（付近見取図、求積図・求積表、配置図、平面図、立面図、他）			○		○	○	
耐震診断・耐震改修計画策定費用の見積書		○					
設置しようとしている防災ベッド等に関する仕様書及び見積書							○
補助区分の工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修業者の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し			○	○	○		
耐震改修工事実績公表同意書	（様式第耐震５－１号）		○	○	○		
委任状（代理人が申請手続きを行う場合）		○	○	○	○	○	○

※　住宅耐震改修計画策定費補助、住宅耐震改修工事費補助、簡易耐震改修工事費補助及び屋根軽量化工事費補助において、その他共同住宅である場合は上記に加え、次に掲げる（１）、（３）、（４）の書類を、マンションである場合は上記に加え、次に掲げる（２）、（３）、（４）の書類を添付すること

（１）戸数及び住戸ごとの専用面積若しくは専有面積が確認できる書類
（２）延べ面積が確認できる書類
（３）区分所有の場合、交付申請内容を行うことについて管理組合の議決を経たことを証する書類
（４）区分所有の場合で管理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類

※　店舗等の用途を兼ねる住宅である場合は、上記に加え、居住の用に供する部分に係る補助対象経費の算定（マンションである場合は居住の用に供する部分に係る補助対象経費の算定に加え、補助金の額の算定）に必要となる書類を添付すること

別記

住宅耐震改修工事費補助の交付申請書の記入例

収支予算書

1　収入の部

科　　目	予　算　額	摘　　要
補助金	８４０，０００円	
自己資金	２１０，７２０円	
計	１，０５０，７２０円	

収入及び支出の合計欄と耐震改修工事費は、補助対象工事費を記入。

2　支出の部

科　　目	予　算　額	摘　　要
耐震改修工事費	１，０５０，７２０円	全体見積額１，６８３，６００円
計	１，０５０，７２０円	

補助対象外工事も含めた額

【注】１　収支の計はそれぞれ一致すること。

２　予算額は、補助対象となる額を記入すること。

３　支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（契約額）を記入すること。

４　業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引き額は補助対象外となる。

様式第耐震１－２号

住宅耐震改修工事費補助の交付申請書の記入例

住宅概要書（個表）

補助区分	■ 住宅耐震改修工事費補助　□ 屋根軽量化工事費補助 □ シェルター型工事費補助	
住宅の名称	宝塚　太郎　邸	
住宅の所在地	地番	〒６６５－００３２　宝塚市東洋町１－３
	住所	〒６６５－００３２　宝塚市東洋町１－１
	(1) 申請者の住所と同一　2 申請者の住所と別	
住宅の所有者	氏名	宝塚　太郎
	住所	〒６６５－００３２　宝塚市東洋町１－１ TEL　０７９７－７１－１１４１
工事管理者又は施工者	事務所等名	㈱兵庫工務店
	担当者氏名	兵庫　次郎　TEL　〇〇〇〇－〇〇－〇〇〇〇
建築確認年月日・番号	昭和５３年　４月　５日　第　１２３４号　・　不明	
検査済証年月日・番号	昭和５４年　３月２９日　第　６７８９号　・　不明	
建築年月	昭和５４年　３月頃	
住宅の形態種別	(1) 戸建住宅　2 その他共同住宅　3 マンション 棟数　１棟、戸数　１戸（うち補助対象戸数　１　戸）	
規模 改修前：上段（　）書き 改修後：下段	（　２　）　（　－　）　（　－　） 地上　２　階　地下　－　階　塔屋　－　階	
	（　８１．１５　）　（　１１０．００） 建築面積　８１．１５　㎡　延べ面積　１１０．００　㎡	
設備要件	(1) 居室　(2) 台所　(3) トイレ　(4) 出入口	
店舗等併用住宅の場合の規模	店舗等の用に供する部分の床面積　４５．００㎡	延べ面積に対する店舗等の用に供する部分の面積の割合　４０．９％
建築物の構造種別	(1) 木造　2 鉄骨造　3 鉄筋コンクリート造 4 鉄骨鉄筋コンクリート造　5 その他（	
備　考		

所得証明書で収入が一定額以下及び兵庫県民であるかどうかを確認します。※2

証明書と整合させて下さい。※1

いずれか一つでも備えていない場合は補助対象外です。

50%以上の場合は補助対象外です。

【添付書類】

店舗等の部分がある場合は、求積図・求積表（店舗等の部分の床面積の割合がわかるもの）

※1　所有者、建築年月の確認について
登記簿謄本の写し、固定資産税台帳登録証明、建築確認通知書又は検査済証の写し等で確認を行います。

※2　申請者の収入、兵庫県民の確認について
・市役所が発行する、直近年度の所得証明書で確認を行います。なお、収入（宝塚市の場合）については、「合計所得」欄の金額で判断します。
（収入要件：所有者の所得が 1,200 万円（給与収入のみの者は給与収入が 14,200,000 円）以下。）
・交付申請時点で兵庫県民でない場合、完了報告の時点で申請者が兵庫県民であることを確認します。

様式第耐震２－１号

住宅耐震改修工事費補助の交付申請書の記入例

令和〇〇年〇〇月〇〇日

“算定”を〇で囲み、”精算”を二重線で消す。

補助金　算定・~~精算~~書

住宅改修業者登録制度の登録番号を記入。

住宅改修業者登録　兵住改〇〇〇第〇〇〇〇〇号
所 在 地　宝塚市〇〇　〇－〇－〇
会 社 名　㈱兵庫工務店
代表者名　兵庫　次郎　　印

“見積”を〇で囲み、”精算”を二重線で消す。

下記のとおり　見積り　・　~~精算~~　致します。

補助区分		□ 住宅耐震改修計画策定費補助　■ 住宅耐震改修工事費補助 □ 屋根軽量化工事費補助　□ シェルター型工事費補助	
住宅の所有者		宝塚　太郎	
住宅の所在地（地番）		〒６６５－００３２　宝塚市東洋町１－３	
住宅の建て方※1		1 戸建住宅　2 その他共同住宅　3 マンション	
	その他共同住宅の場合	住戸数	戸
		うち補助対象戸数※2	戸
	マンションの場合	延べ面積	㎡
		うち居住の用に供する部分の延べ面積	㎡
総工事費(c)=(a)+(b)			１，６８３，６００円
	補助対象工事費(a)		１，０５０，７２０円
	その他工事費(b)		６３２，８８０円
補助金額※3(f)			８４０，０００円

補助金額は、下表による金額とし、千円未満は切り捨てて下さい。

※１　住宅の建て方について、該当するものに〇を付けてください。
※２　所得が 12,000,000 円（給与収入のみの者にあっては給与収入 13,950,000 円）以下の兵庫県民（個人）が所有する住宅の戸数を記入してください。
※３　住宅耐震改修工事費補助、屋根軽量化工事費補助の場合のみ記入して下さい。
【注】補助金変更交付申請をする場合は、変更前を上段（　）書き、変更後を下段に記載すること。

【補助金額(f)の算定表（住宅耐震改修工事費補助の場合）】

区分		補助金額			
		住宅耐震改修工事費補助			
戸建住宅		（補助対象工事費）×4/5　（上限 100 万円）			
その他共同住宅		次に掲げる額のいずれか低い額 （１）（補助対象工事費）×4/5　（２）（補助対象戸数）×40 万円			
マンション		次に掲げる額のいずれか低い額 （１）（補助対象工事費）×1/2 （２）（延べ面積（居住の用に供する部分））×25,100 円 （３）延べ面積（居住の用に供する部分）に応じた下表の絶対限度額			
	延べ面積の区分	1,000 ㎡以上 5,000 ㎡以内	5,000 ㎡を超え 10,000 ㎡以内	10,000 ㎡を超え 15,000 ㎡以内	15,000 ㎡超
	絶対限度額	1,000 万円	2,000 万円	3,000 万円	4,500 万円

【添付書類】工事費内訳書

様式第耐震３－１号

住宅耐震改修工事費補助の交付申請書の記入例

令和〇〇年〇〇月〇〇日

耐震診断報告書

建築士の氏名・押印、建築士事務所名等を記入。

宝塚　太郎　様

耐震診断者氏名　建築　一郎　印
（一級　）建築士　（ 大臣 ）登録第　４３２１０　号
建築士事務所名　㈱□□建築設計事務所
（一級　）建築士事務所（ 兵庫県 ）知事登録第９８７６５号

補助金交付申請者名を記入。

宝塚　太郎　様の所有されている住宅の耐震診断の結果については、下記のとおり改修前及び改修後の耐震診断が行われたことを確認しましたので報告します。この報告書及び添付資料に記載の事項は事実に相違ありません。

記

診断方法、根拠となる書籍名（〇年版も含めて）などを具体的に記入。

住宅の名称	宝塚　太郎　邸
住宅の所在地（地番）	〒６６５－００３２　宝塚市東洋町１－３
耐震診断の方法	「２０１２年改訂版木造住宅の耐震診断と補強方法」による一般診断法
改修前における耐震診断の結果※1 評点（　0.64　）	（所　見） Ｘ方向・Ｙ方向とも開口部が多く、既存壁量が不足していることから、上部構造評点が１階Ｘ方向 0.64、Ｙ方向 0.72 となっており、倒壊する可能性が高い。
改修後における耐震診断の結果 評点（　1.08　）	（耐震改修の方針） 屋根の軽量化と耐震壁をバランスよく配置することにより、上部構造評点は両方とも 1.0 を上回り、耐震性能の向上を図る。 （具体的な補修方法） （１）耐震壁（モイスかべつよし）をバランスよく追加、増設する。 （２）屋根を瓦からスレート板瓦に葺き替え、軽量化を図る。
工事予定※2	１　有り（着手予定：令和　　年　　月）　２　無し　３　未定
備　考	

改修後の評点が著しく高い場合（2.0 以上）は、理由書を添付して下さい。

改修前における所見、耐震改修の方針等については、Is 値など定量的な指標を示しながら出来るだけ具体的に記述して下さい。

【添付書類】耐震診断計算書（改修前後）※1

※１　住宅耐震改修工事費補助の交付申請の場合のみ、平成１２年度から１４年度までの間に実施した「わが家の耐震診断推進事業」又は平成１７年度から実施している「簡易耐震診断推進事業」の診断結果を添付することにより、改修前の耐震診断計算書の添付を省略することができます。（改修後の耐震診断計算書は省略できません。）

※２　住宅耐震改修計画策定費補助の実績報告の場合のみ記入して下さい。

住宅耐震改修工事費補助の交付申請書の記入例

様式第耐震５－１号

令和〇〇年〇〇月〇〇日

耐震改修工事実績公表同意書

（宛先）宝塚市長

工事実施業者（様式第耐震２－１号に記入した業者）が記入・押印して下さい。

住宅改修業者登録　兵住改〇〇〇第〇〇〇〇〇号
所 在 地　宝塚市〇〇　〇－〇－〇
会 社 名　㈱兵庫工務店
代表者名　兵庫　次郎　　印

下記のとおり、本工事の実績を公表することについて、同意します。

記

１　業者について
住宅改修業者登録番号、会社名、所在地、連絡先（ＴＥＬ）、実施件数

２　工事内容について
住宅改修業者登録番号、会社名、工事場所（市名のみ）、補助種別、建て方、構造、建築年月、階数、戸数、延べ面積、改修前評点、改修後評点、補助対象経費、工事内容、延べ面積当り評点上昇分当り補助対象経費※

※補助対象経費　÷　延べ面積　÷　（　改修後評点　－　改修前評点　）